

明電舎CSR報告書2009
Meidensha Corporation CSR Report



MEIDEN

新しい時代を元気にします Empower for new days

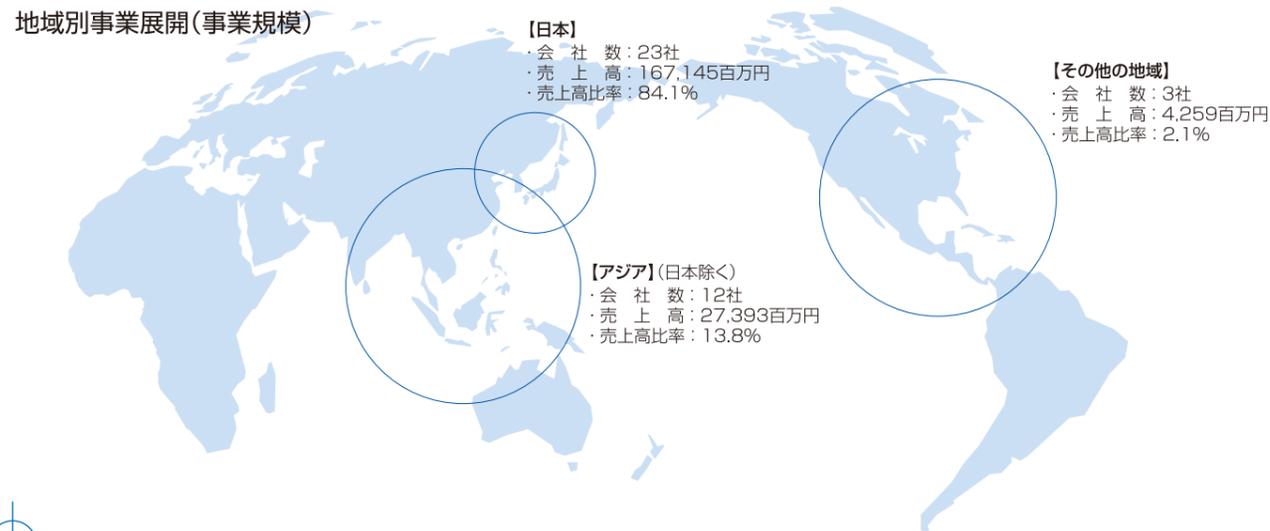
“Empower”には、「元気づける」、「活力を与える」という意味があります。

明電舎の100年を超える技術と実績に裏打ちされた、
的確な提案力、高い問題解決能力によって、人や社会のお役に立ちたい。
そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい、と考えます。

会社概要 (平成21年3月31日現在)

会社名	株式会社 明電舎	連結売上高	1,987億9,700万円
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	連結従業員数	7,133名
代表者	取締役社長 稲村 純三(いなむら じゅんぞう)	株主数	21,363名
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	発行済株式総数	2億2,763万7,704株
資本金	170億7,000万円	グループ連結子会社数	38社(国内23社、海外15社)
		上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

地域別事業展開(事業規模)



社会システム事業分野

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギーなどに関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っています。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託など環境に関するソリューションサービスを展開しています。

エンジニアリング事業分野

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っています。



産業システム事業分野

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っています。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っています。

不動産事業分野

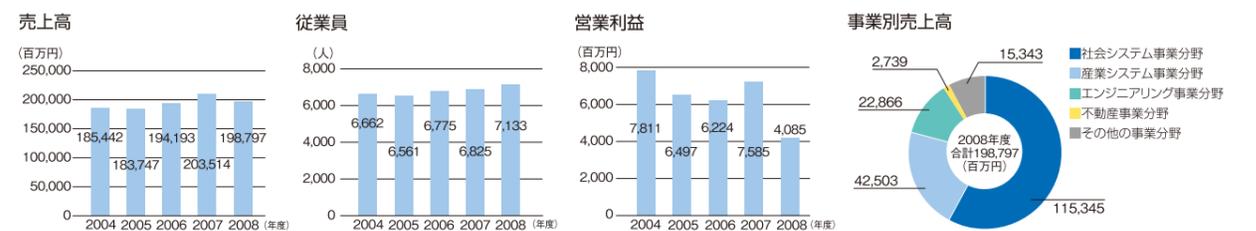
ThinkPark(東京・大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っています。



その他の事業分野

事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれています。

経済性情報 (平成21年3月31日現在) [連結]



Contents

- 2 トップメッセージ
- 4 明電グループの事業紹介
- 特集**
- 6 中期経営計画「POWER5」スタート
- 8 中期経営計画「POWER5」の担い手たち
- 10 トピックス
- CSRの基盤**
- 12 明電グループのCSR
- 15 コーポレート・ガバナンス
- 16 コンプライアンス
- 17 リスクマネジメント

- 環境報告**
- 18 環境マネジメント
- 20 目標と実績
- 22 環境ビジネスの展開
- 24 地球温暖化防止に向けた活動
- 28 事業活動に伴う環境負荷の全体像
- 社会性報告**
- 29 株主・投資家とともに
- 30 お客様とともに歩む
- 34 よりよい職場を目指して
- 38 地域の皆様との良好なコミュニケーション

編集方針

明電グループは、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」がCSRの基盤であると考えています。CSR報告書2009では、事業活動を通じたCSR活動をご紹介しますとともに、各活動分野の進捗状況を報告しています。また、2009年4月からスタートした中期経営計画「POWER5」の概要をご紹介します。スローガンは「明電グループの挑戦—ものづくり「POWER」で社会に貢献—」。低炭素社会に貢献できる企業を目指します。

2000年より発行してきた「環境報告書」は、2007年からタイトルを「CSR報告書」と改め、社会の一員としての企業の役割・責任に対する活動報告のさらなる充実を図っています。一人でも多くのステークホルダーの方々に明電グループの活動を知っていただければ幸いです。

免責事項

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なるものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

報告書の対象範囲

- 対象期間 2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日)の活動実績を中心に作成しました。
- 対象範囲 原則として明電舎およびグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは明電舎単独、環境パフォーマンスおよび環境会計は明電舎と主となるグループ会社19社を対象としています。

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

発行日について

- 今回の発行 2009年7月
 - 次回発行予定 2010年7月
- なお、より多くの皆様にお読みいただける様、インターネットにおいても公開しています。
- ▼CSR報告書2009
www.meidensha.co.jp/pages/csr/csr-2009.html
 - ▼明電舎ホームページ
www.meidensha.co.jp/

CSR報告書に関するお問い合わせ先

広報・IR部 広報室
〒141-6029
東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL.03-6420-8100
FAX.03-5745-3027

厳しい経営環境にあっても、 “ものづくり”の企業としてコツコツと社会に貢献できる、 明電舎らしいCSR活動を目指していきます。

新中期計画で パワーアップを図る

ものづくりの会社である当社にとって、ものをつくることにより社会に貢献する姿勢がCSRの基本ですが、ものづくりとはただ工場で製品をつくることではありません。今年創立112年目を迎える当社の存続の礎は、社会に必要とされてきたからだと思えます。つまり、お客様に喜んでいただけるものをいかに開発し、つくり、販売し、長く使っていただけるかがものづくりだといえま

しょう。そのためには、開発力、技術力、販売力、サービス力などを完備したトータルなものづくりを目指していきたいと考えています。

この目指す姿を具現化するための新中期経営計画「POWER5」が今年度からスタートしました。これは5年計画で、ものづくり力(Productivity)、創造力(Originality)、グローバル展開力(Worldwide)、環境問題貢献力(Environment)、人財力(Resources)の5つの力を集結して、社会に貢献す

るものづくりの企業として着実な前進を図っていきます。

昨年度までの「バリューアッププラン」をはじめ、従来の当社の中期経営計画は3年計画でしたが、「POWER5」は5年計画となっています。それは、昨年秋以降の世界的に厳しい経済環境のもとで着実に成果をあげるステップをふまえているからです。5年計画のうち最初の2年間で不透明な景気の動向に揺るがない強固な企業としての地固めを行い、事業の選択と集中を見極め、後半の3年間でジャンプアップを図っていく方針です。

さらに付加価値のある 環境貢献製品を

「POWER5」のテーマのひとつに、環境問題貢献力を掲げていますが、低炭素社会に向けて貢献できる製品の提供こそ、当社らしい社会貢献だと自負しています。

具体的には、電気自動車用モーターインバータ事業、電力変換製品事業、電気二重層キャパシタ事業、風力発電製品事業、真空コンデンサ事業等を展開していきます。環境貢献製品という観点から捉えがちですが、省エネからさらに進んで、これまで捨てていたエネルギーを捨てないで貯めておき有効活用する製品を開発・製造し、世の中に送り出していきます。たとえば、電気二重層キャパシタを組み込んだキャパシタという製品は、電車のエネルギーの有効活用を促します。電車は動く時はエネルギーを使い止まる時にエネルギーを熱として放出して



いますが、その放出していたエネルギーを貯めて電車がまた動く時に活用するのです。また、エレベーター用モーターやフォークリフト用モーターインバータなど、お客様のOEM的に持続的に提供するコンポーネント製品事業にも力を入れていきます。風力や太陽光などの自然エネルギーを活用した製品開発にもさらに注力していきます。

私はもともと技術畑の人間なので、やはりこうしてものづくりの現場の話を通じて当社のCSRへの取り組みを伝えていくことにこだわっているのかもしれませんが、そこには、脈々と受け継がれてきた明電舎の技術力の結集という誇りがあります。

当社には、非常に優れた技術、技能を有する人材がたくさんおり、こうしたものづくりに貢献している人への処遇をきちんと行うために、技術系にはフェロー制度、技能系にはマイスター制度を設けています。団塊の世代が定年退職を迎える時期となり、当社でもOJTを中

心とした現場での技術継承を進めていますが、今後は体系的な技術技能教育の進め方にも取り組んでいきます。

CSRは構えるものでなく、 日常的に

これまでCSR推進委員会を設置したり啓蒙活動を行ったりしてきた成果として、「CSRとは何か」の基本概念が社員に根ざしたことを実感しています。若手社員が中心となって制作した冊子「MEIDEN CYCLE」は、CSRへの意識を自ら持ち自ら取り組む活動が反映されている好例だと思います。彼らは冊子を配布後、自主的に全社的なアンケートを実施し、冊子への感想をまとめて今後の活動に反映させる取り組みをしています。

その「MEIDEN CYCLE」で描かれているのは隣の森に嵐が来ってしまうストーリーなのですが、現実として、この未曾有の不況は自分たちに直撃している嵐です。しかし、どんな激しい嵐が来ようと、その

苦しい状況でも我々は社会のために、そしてさまざまなステークホルダーのために何をしなければならないのか。そこを訴え続けていきたいですね。

そして、当社のCSRの次の段階の取り組みとして、普遍的な推進を行っていきます。CSR活動として何か特別に行うというよりも、広い範囲で日常的に展開していく方法といいたいでしょうか。つまり、日常の仕事のなかで絶えずCSRにつながっていく活動を創意工夫し自然に進めていけるような、持続性のある姿を目指します。

特に、コンプライアンスは最重要事項です。当社では、「決められたことはきちんとやる」「やるべきことはやる」「やってはいけないことは絶対にやらない」この3つをすべての職場で徹底しています。これこそ、コンプライアンスの基本でもあり、貫徹しなくてはならないもの。たった一人の社員の気のゆるみや慢心により長年築いてきた企業の信用は瞬間で失墜します。これまで協力工場や調達先などのバリューチェーンに至るまで安全の徹底を実行してきたその基盤を活かし、さらにコンプライアンス強化に努めていきます。

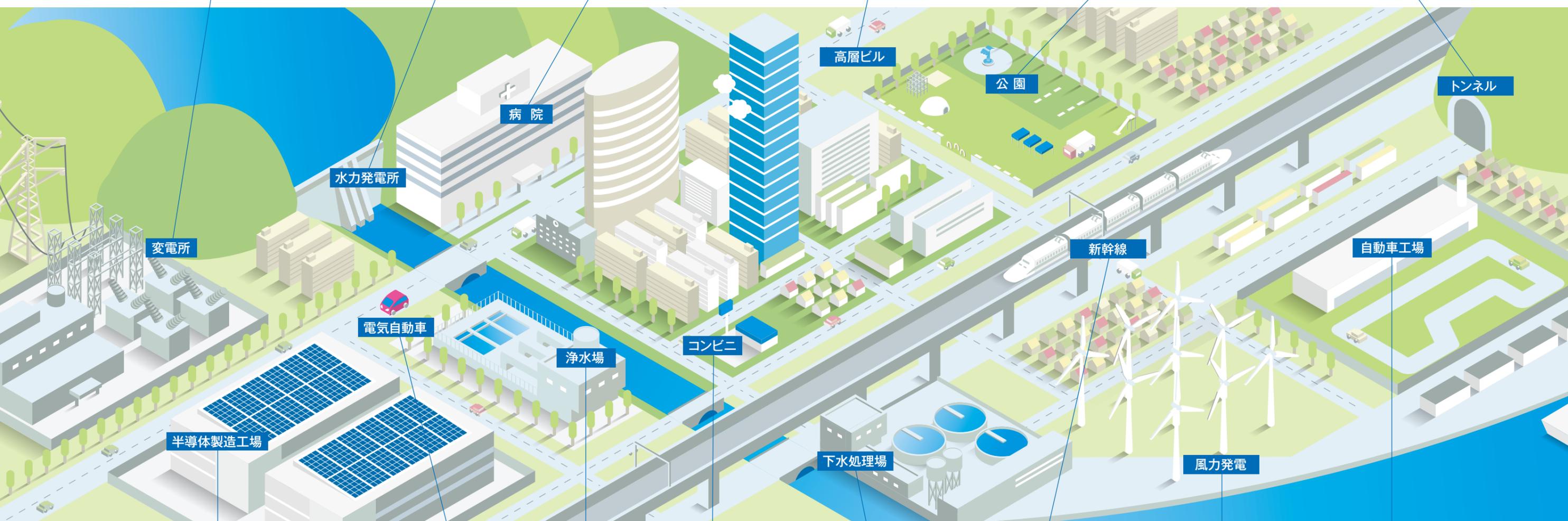
おかげさまで、当社の『CSR報告書2009』をここにお届けすることができました。皆様からの忌憚のないご意見ご感想を賜り、今後の活動にフィードバックしていければと願っています。

2009年7月
株式会社明電舎
取締役社長

稲村純三

“Empower for new days”をスローガンとし、
通してより豊かな未来社会の実現に貢献し続け

明電グループは技術と製品を
ます。



中期経営計画

「POWER5」スタート

当社は、2009年度から5か年の新中期経営計画「POWER5」を策定し、本年4月1日より明電グループ全体で取り組みを開始しました。

POWER5基本方針

- ① 成長・新事業の確立
- ② 民需・海外事業のさらなる開拓
- ③ 「選択と集中」による収益力の改善
- ④ 「ものづくり力」の強化
- ⑤ CSR経営の普遍的推進

期間計画と施策

5年間で徹底的な成長基盤づくりの期間(フェーズI)とその基盤をもとに成長拡大期間(フェーズII)に分け、育成・強化を図ります。

フェーズ I (2009年度-2010年度)

市場の低迷により厳しい経営環境が予想されますが、新たな成長のため、さらに不採算事業の再編・絞り込みを行い、注力する事業へ経営資源を集中できる体質・体制を確立します。

フェーズ II (2011年度-2013年度)

フェーズIで構築した成長基盤を活かし、注力する事業への研究開発投資、生産拠点再編や設備投資の拡大により高い収益を獲得します。

具体的展開

【1】注力する成長・新事業の展開

低炭素社会に貢献できるコンポーネント製品を選択・拡大します。



【2】既存重電事業の新規展開

既存重電事業については、収益レベルを維持させる戦略をとりますが、その中で培った豊富な技術・実績、エンジニアリングサービス力を新規市場に展開します。



ものづくり力(Productivity)、創造力(Originality)、グローバル展開力(Worldwide)、環境問題貢献力(Environment)、人財力(Resources)の5つの力を集結し、社会に貢献する“ものづくり”企業を目指します。

中期経営計画

「POWER5」の担い手たち

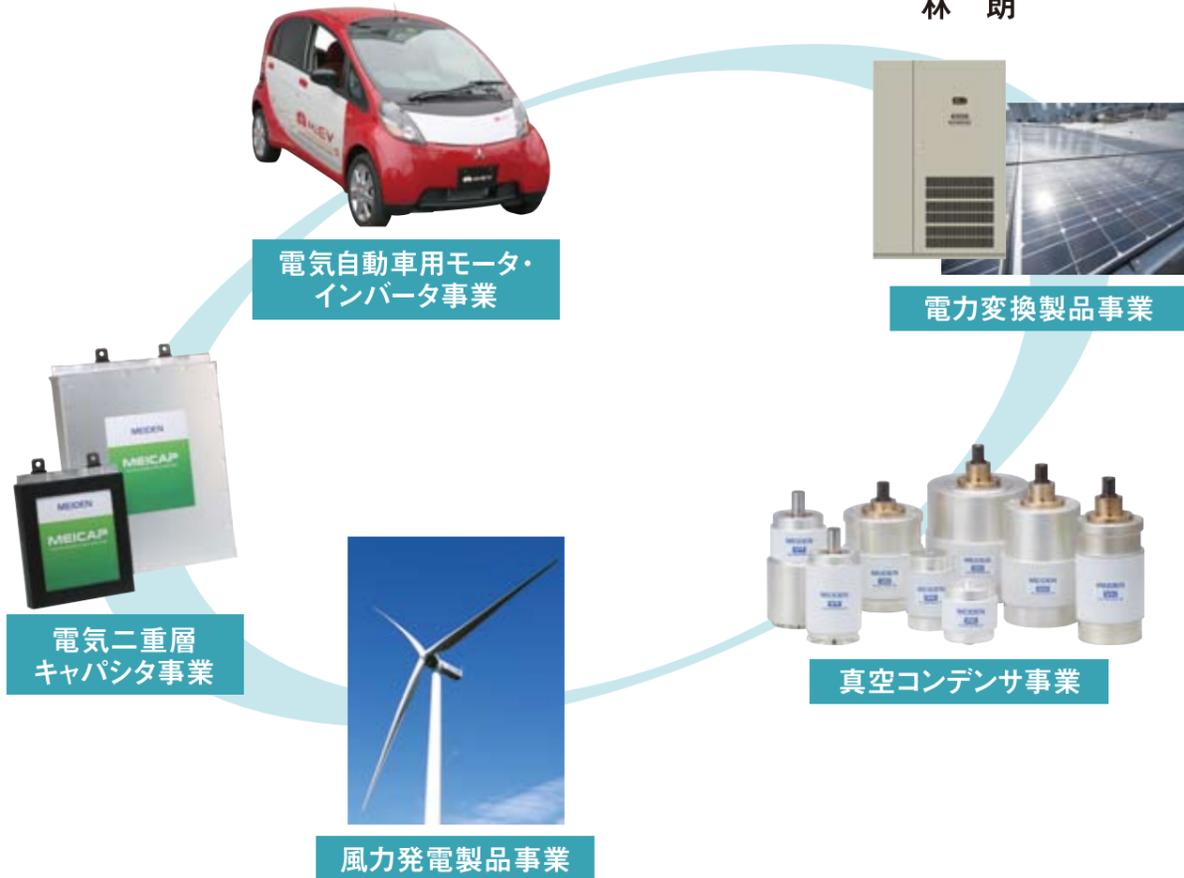
「電気二重層キャパシタ事業」



コンポーネント事業部
コンポーネント営業部
キャパシタ営業部
亀田 智寛

当事業部が掲げる中期経営計画「POWER5」の目標達成に向け、当社の電気二重層キャパシタMEICAPの販売担当として新規市場の開拓と量産案件獲得が最重要課題です。当営業部では瞬低補償装置等、電源市場の早期シェア獲得はもとより、当社が最も得意とするインバータとモータを活用する「ドライブアプリケーション市場」の開拓に注力していきます。

MEICAPに求められる最大のニーズは再生エネルギーの有効活用であり省エネの切り札となる製品です。営業担当者として社内開発・技術部門と連携を取り、瞬低補償装置市場以上のビジネスボリュームが期待できるドライブアプリケーション市場の席巻を目指す覚悟です。



「風力発電製品事業」



現在、石油代替エネルギーの創出、地球温暖化対策、グリーンニューディール政策等の世界的な情勢を背景として自然エネルギーによる発電が注目されています。このような状況の中、風力事業室は過去に蓄積してきた豊富なノウハウを活かし、株式会社日本製鋼所様向けに発電機の販売を開始しました。

今後は、当社が保有している高い技術を活かした風力関連製品の販売や、風力発電の稼働率・信頼性向上をサポートする保守メンテナンス事業の展開により、風力分野における当社の存在価値を高めていきたいと考えています。

風力事業を当社グループの屋台骨の一つとすべく日々受注活動へ邁進します。

社会システム事業部 風力事業室
高橋 恵一

「電気自動車用モータ・インバータ事業」



コンポーネント事業部
EV事業開発部
林 朗

2009年6月に世界初の量産EV車である三菱自動車工業株式会社様「i-MiEV」の本格的生産がスタートし、当社もその駆動部である、モータ・インバータの供給を開始しました。これは、これまで電気自動車・ハイブリッド自動車ドライブシステムの開発に携わって来られた先輩諸氏の取り組みと社内関係各部門の方々の努力が結実した事業といえます。この果実を中期経営計画「POWER5」でいかに大きくするのか、が私たちの使命です。

今後の取り組みとしては、まず安定量産体制の確立が第一優先課題です。そして、技術改良のスピードアップ、新規分野への進出により、電気自動車用駆動装置でナンバーワンの地位を確立したいと思います。

数年後、自分が携わった製品が搭載されている自動車が当たり前のように街中を走っている光景を思い浮かべながら、今後も前向きに頑張っていきたいと思います。

「電力変換製品事業」



社会システム事業部
電力産業営業部
鈴木 岳夫

私たちは、太陽光発電用変換装置、NAS電池用変換装置、瞬低補償装置を主要製品として、海外も含めた営業活動を展開しています。

現在は、昨年秋の世界的景気減速による受注環境悪化で苦境に立たされておりますが、一方で今が「旬」の太陽光発電用変換装置をはじめとし、NAS電池システムやピーク電力カット装置などの検討依頼、引き合い、異業種の企業からのアライアンス提案など、熱いオファーを次々といただいております。省エネ・環境市場において当社の製品と技術が大変期待されているのだと実感しています。

電力変換製品は、省エネ・環境対策のキー・デバイスです。当社の持つ総合力で低炭素社会実現に貢献します。

「真空コンデンサ事業」



真空コンデンサを製造できる国内メーカーは当社だけです。中期経営計画「POWER5」では、この技術力を活かした海外営業の強化により、世界トップシェアの獲得を目指します。今後、半導体・FPD*市場に比べ成長が著しい太陽電池市場への参入も視野に入れながら、生産・品質保証体制を強化し、販路の拡大に挑みます。

*FPD: Flat Panel Display (フラットパネルディスプレイ)の略称。液晶テレビやプラズマテレビなどの薄型テレビの総称。

コンポーネント事業部
コンポーネント営業部 真空機器営業部
川口 大裕

風力発電事業の新たな展開



日本製鋼所様風力発電システム

当社では2002年より風力発電事業に取り組んできました。日本国内の風力発電事業者様に風力発電システムおよびその付帯設備の販売を行うと同時に、運転開始後のメンテナンスサービスもご提供してきました。また、100%出資子会社株式会社エムウインズでは、国内2カ所のウィンドファームで総発電量28,500kWの買電事業も行っています。

この度当社は、株式会社日本製鋼所様に同社が製



24時間運転状況を監視するカスタマーセンター

造・販売する風力発電システム用の大型発電機をご提供するとともに、同社製風力発電機のメンテナンス業務をお任せいただくことになりました。

当社は長年培ってきた発電機製造の技術とメンテナンスの豊富な経験、また、全国に広がるメンテナンス網と24時間運転状況を監視できる最新システムを活かし、新エネルギー分野の新たな市場に挑戦します。

汎用インバータTHYFREC VT240S シリーズ「2008年度 グッドデザイン賞」を受賞



GOOD DESIGN

THYFREC VT240S シリーズ



当社は、財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2008年度グッドデザイン賞」を汎用インバータTHYFREC VT240S シリーズで受賞しました。

汎用インバータTHYFREC VT240Sは、操作パネルの大きさ、取り付け位置、ダイヤルの回しやすさ、表示部の見やすさ等を工夫し、シンプルな形状を創出しました。

今回のグッドデザイン賞では「ジョグダイヤルを採用した操作機構の使い勝手がとても良い。ばらばらになりがちなラインナップをきれいなまとめ方で、デザインをうまく統一させているスキルはすばらしい。」といった使いやすさとシリーズ間の統一が実現されている点を高くご評価いただきました。

当社では今回受賞した優れたデザインの特長をアピールすることで、汎用インバータTHYFREC VT240Sシリーズのさらなる拡販を目指します。

株式会社小野測器と自動車試験機事業の提携に関する協議を開始

当社と株式会社小野測器(取締役社長 小野 雅道以下、小野測器)は、自動車試験機事業において相互に広範かつ強固な協力関係を構築するため、事業提携に関する協議を進めることとしました。

今回の事業提携は、小野測器がもつ「計測・制御・解析技術」と、明電舎がもつ「機械・制御技術」を融合することにより大きな技術的シナジーを創出することを主たる目的としています。



株式会社小野測器 操作計測・制御盤

両社が保有する技術力や生産設備など有形、無形の経営資源を相互に効率的かつ有効に活用し、さらに製品付加価値を高めることなどを通して、お客様に安心と喜びを提供できる“ものづくり”を行うことにより、新しい技術と価値を創造しつつ国内外における市場競争力を強化し、世界に冠たる技術および製品を提供することを目指します。



当社 エンジンベンチ(液冷式フレックダイナモメータ)

省エネ・衛生管理のための遠隔監視ASP事業を開始

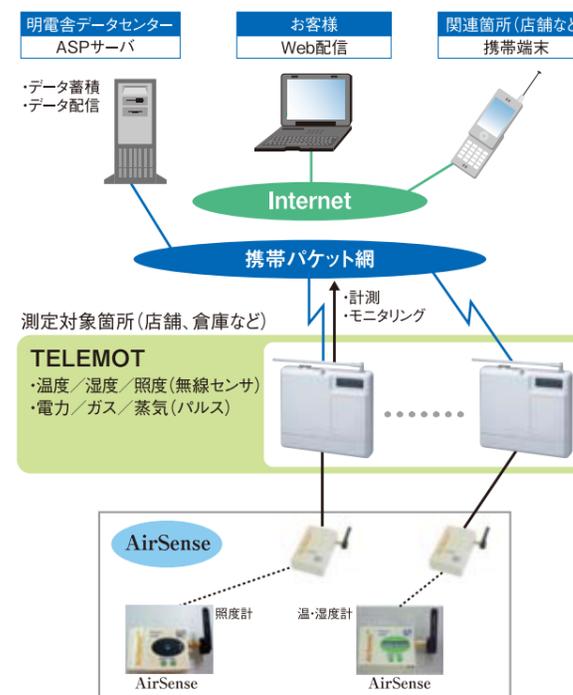
当社と株式会社日立製作所(執行役員兼社長 川村 隆 以下、日立)は、工場での電力使用量や、店舗での食品の保存温度・湿度を、無線センサネットを使いきめ細かに計測することで、工場や店舗の省エネ・衛生管理を簡易かつ低コストで実現する遠隔監視ASP事業を開始しました。

現在、工場では設備ごとの電力使用量を細かく監視し、管理することで省エネを図る動きが活発になっています。また、食品を扱う工場やコンビニ、スーパー、レストランなどの店舗では、省エネに加えて食品の安全と品質の保持を規定したHACCP*に対応するため、温度や湿度などをより厳しく監視するなど、衛生管理の強化が求められています。

両社の遠隔監視ASP事業は電力使用量、温度・湿度、照度などを計測する複数のセンサを、必要な場所に手軽に設置できる日立の無線センサネットシステム「AirSense」と、センサが計測した情報を収集し、第3世代携帯電話のポケット網を活用してASPサーバに転送する、明電舎の遠隔監視システム「TELEMOT」とを組み合わせ、工場での電力使用量や店舗の温度・湿度を細かく監視することで、工場や店舗の省エネ・衛生管理を簡易かつ低コストで実現するものです。

今後、本サービスを工場や事業所に販売していくとともに、小規模の店舗、流通倉庫などにも展開していきます。

システム構成図



* Hazard Analysis Critical Control Pointの略で、総合衛生管理製造工程と呼ばれる衛生管理システム

明電グループのCSR

創業以来110年の歴史の中で積み重ねてきた社会的責任の実践を、もう一度明確な形で認識し、企業価値をより一層高めていくために、明電グループは、2006年4月から「CSR経営」に取り組んでいます。

明電グループの考えるCSR

明電グループの考えるCSR活動は、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。CSR活動の開始とあわせて再構築された明電グループ企業理念は、「品質の高い製品・

サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、この事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献すること

で、社会的責任(CSR)を果たしていきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない。」という思いを表現しています。この価値観をグループ全体で共有し、実践することがCSR活動そのものと考えています。

[明電グループ企業理念]

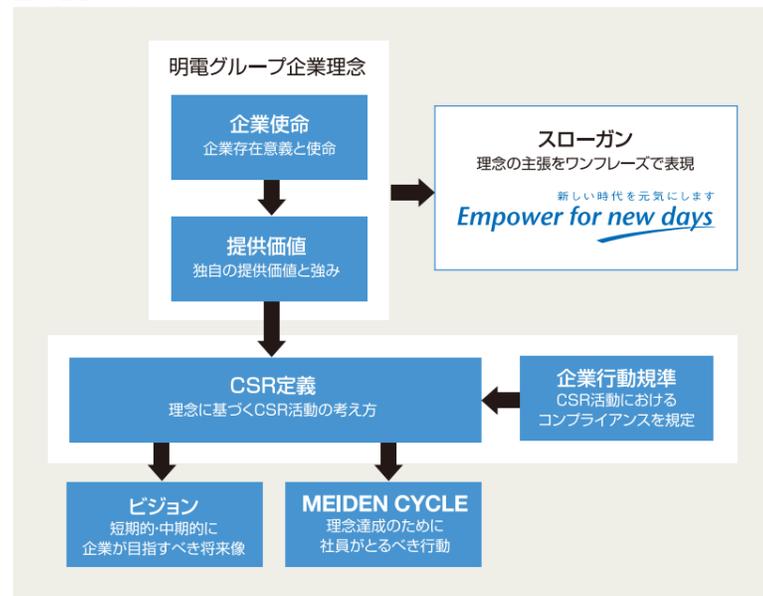
企業使命 **より豊かな未来をひらく**

私たちは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。

提供価値 **お客様の安心と喜びのために**

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

企業理念体系



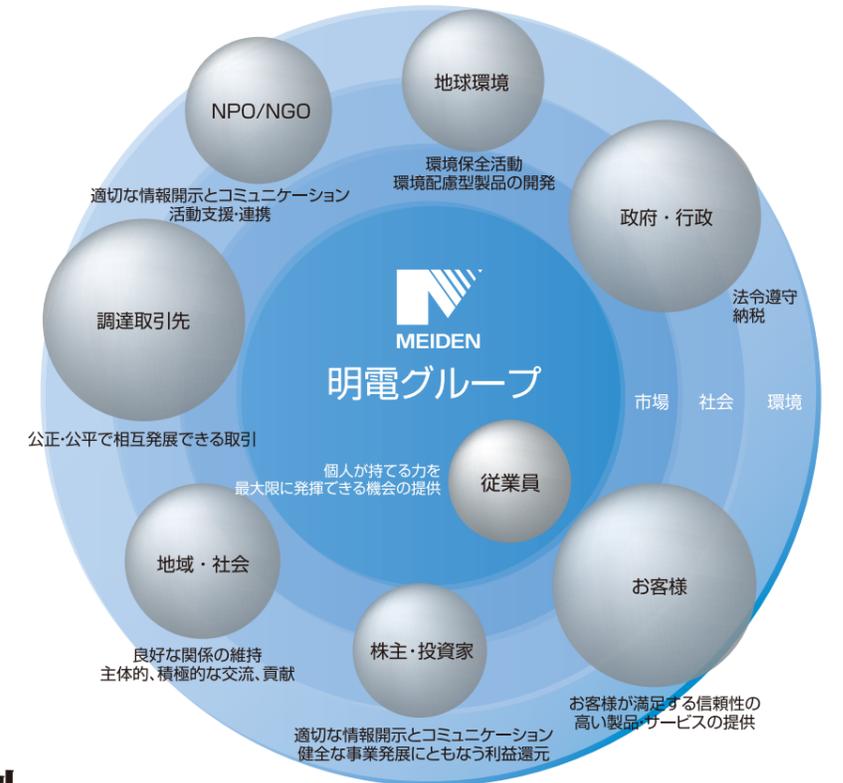
MEIDEN CYCLE



明電グループ企業理念を社員が実現していくために、その考え方を具体的な社員行動に落とし込んだのが「MEIDEN CYCLE」です。

ステークホルダーとのかかわり

「社会から必要とされる明電グループ」の「社会」とは明電グループの全ての利害関係者、すなわちステークホルダーのことです。社会から必要とされる明電グループになるためには、さまざまなステークホルダーから寄せられる多様な期待にお応えし、全てのステークホルダーの満足度を高めていくことが必要になります。明電グループは、ステークホルダーとの対話を通じて、求められている役割を自覚するとともに、その役割を果たしていけるよう、CSR活動を進めていきます。



CSRの推進体制

明電グループでは、2006年6月に「CSR推進委員会」を設置しました。CSR推進委員会はCSR推進担当役員を委員長とし、CSR推進テーマに関連する各部門で構成されています。CSR推進委員会では、グループ全体のCSR活動方針を策定するとともに、半期ごとに委員会会議を開催して各推進テーマの計画立案と実績報告

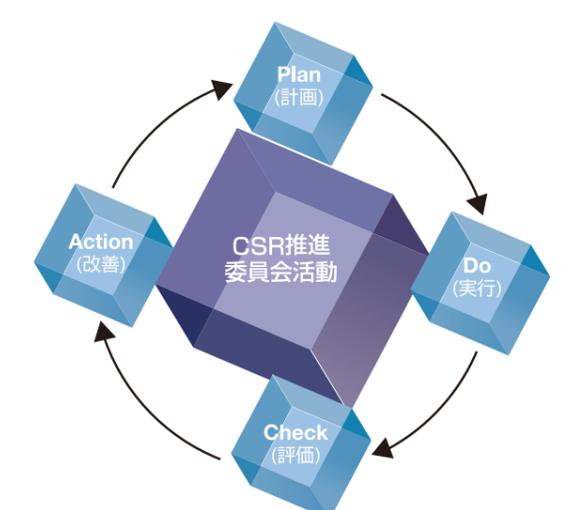
を行い、PDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルにより活動を推進しています。2006年度から2008年度までの中期経営計画「バリューアッププラン」では、「CSR経営の推進」を基本方針のひとつとして定め、CSRを経営戦略として推進し、社員一人ひとりが行動文化として日常的にCSR活動に取り

組んでいる状態を目指してきました。2009年度から2013年度までの新しい中期経営計画「POWER5」では、これまでに築いたCSR活動の基礎を活かし、活動が普遍的なものとして当社グループに根付くよう、体制を新たに、さらに取り組みを強化していきます。

2008年度CSR推進体制



CSR活動のPDCAサイクル



実績と計画

明電グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「バリューアッププラン」において、「CSR経営の推進」を基本方針のひとつに定め、CSR活動を進めてきました。この3年間の取り組みの成果として、「CSR推進委員会」の設置により活動推進体制を構築したことや、「明電グループ企業理念」の再構築をはじめ、グループ全従業員への「明電グループCSR

ガイドブック」の配付、社員教育などにより啓発を図ったこと、2007年度の明電舎110周年にあたって記念事業を実施し、地域・社会への貢献活動を推進したことなどが挙げられます。

2009年度から取り組みを開始する中期経営計画「POWER5」においても基本方針のひとつとして「CSR経営の普遍的推進」を定め、引き続きCSR活動を推進することにしています。

この中期計画では、低炭素社会の実現という社会的な要請に、当社の事業活動によって応え、本業で社会に貢献することを目標としています。このためにグループ全体でCSRを経営戦略として推進し、従業員一人ひとりが行動文化として日常的にCSR活動に取り組んでいる状態を目指します。

「バリューアッププラン」の主な成果と「POWER5」の主な計画(抜粋)

項目	「バリューアッププラン」の主な成果	「POWER5」の主な計画	
マネジメント	CSRマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●CSRマネジメントシステムの構築 ●従業員向けCSRガイドブックの制作や社内ホームページの公開などによるCSR活動の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR推進体制の強化 ●CSRに関する情報発信の拡充
	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●情報管理規程を作成・運用 ●役員・経営幹部へのCSR教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●新中計を踏まえた組織と社内規程の見直し ●適切な情報管理のための規程の継続的見直し ●グループ全体の遵法と効率的な経営の実現
	コンプライアンス・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●企業行動規程の見直し ●役員・経営監査部門における外部講師による教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●全階層への教育の実施によるコンプライアンス意識の維持・向上 ●コンプライアンス・ホームページなどによる社内情報発信の充実
社会性報告	お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●明電グループ全体への品質保証体制・品質管理活動の拡充 ●Webシステム構築によるCS活動の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様ニーズの収集と分析評価の向上 ●明電グループとしての品質保証体制の構築と運用/品質管理活動の実施 ●日常的品質向上活動の定着と情報分析高度化
	株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ●IRツールの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営トップによるIR活動推進
	従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●人権研修の明電グループへの拡充による意識の向上 ●人事部のHR面談実施などによる従業員のモラルとモチベーションの向上 ●フェロー・マイスター制度や再雇用制度などによる労働意欲・意識向上の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●人権研修の継続と充実 ●ワークライフバランスの充実 ●安全衛生管理の継続的推進 ●障がい者雇用の拡大
環境報告	地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域における社会貢献活動の維持向上 ●社員のボランティア活動や市民活動への参加促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域における社会貢献活動の維持向上 ●社員のボランティア活動や市民活動への参加促進
	環境	<ul style="list-style-type: none"> ●全社環境マネジメントシステムの統合・拡大を推進 ●製品・サービスへの環境配慮の強化 ●環境教育による啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境ビジネスの展開 ●環境配慮型製品の開発 ●環境対策の強化
コミュニケーション	情報開示・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ●情報開示方針の文書化と公開 ●CSR報告書の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR報告書の内容充実やホームページなどによる情報発信の強化

コーポレート・ガバナンス

明電グループでは、公正で透明性が高く、迅速で効率的な企業経営に努め、業務の適正を確保する体制の整備を行っています。

明電グループのコーポレート・ガバナンス体制

基本姿勢

明電グループは、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定していますが、明電グループの企業理念を実現する上でも、企業としての自律と自治の確保が不可欠です。当社は、この自律と自治を確保する上で、コーポレート・ガバナンスの強化は不可欠と考えており、引き続き一層の取り組みを進めています。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 7 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- 8 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

施策の実施状況

明電舎は、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付し、後者を代表取締役および代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しています。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。

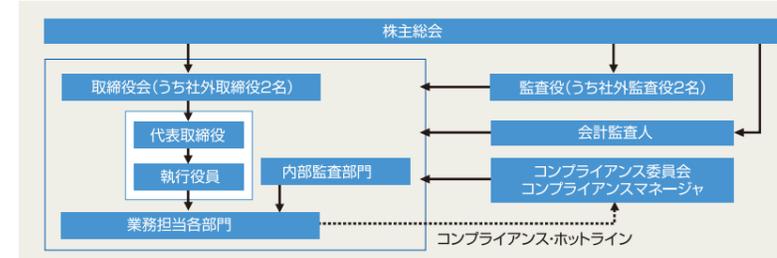
取締役の員数は9名(2009年6月26日現在)で、この員数は激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えています。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

さらに、経営監査部が、明電舎およびグループ会社における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、さらに関連法令等の準拠状況について、内部監査部門として監査を実施しています。

また、金融商品取引法の施行により2008年度から適用が義務付けられている財務報告に係る内部統制評価への対応については、2007年2月に公表された金融庁の財務報告に係る内部統制の「実施基準」に準拠して策定した基本方針のもと、当社および当社グループの内部統制システムを整備・運用してきました。その有効性については、経営監査部が独立評価部門として明電グループ全体の評価を実施しています。

明電舎の業務執行・監視および内部統制の模式図



コンプライアンス

明電グループでは、コンプライアンス活動をCSR活動の基礎として位置づけ、法令順守はもとより、社会規範・倫理をも捉えた活動をしています。

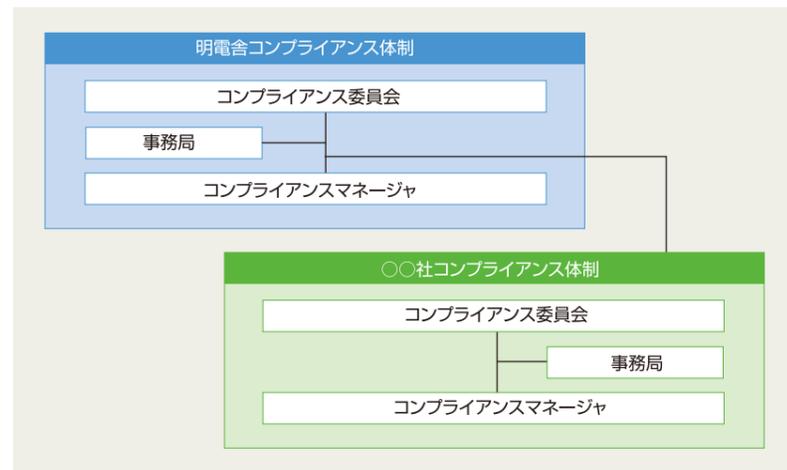
明電グループにおけるコンプライアンス活動

コンプライアンス体制

明電グループのコンプライアンス体制は、明電舎および関係会社ごとのコンプライアンス委員会で構成しています。明電舎とグループ会社のコンプライアンス委員会は相互に連絡を取り合いながら活動を展開しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓発活動、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応、および発生したさまざまな事象に対し見解を示し、ルールをつくることをミッションとしています。

日々の活動は、各職場から選任されたコンプライアンスマネージャを中心に行っています。

明電グループ コンプライアンス体制



コンプライアンス情報交換

コンプライアンス意識の維持・向上と現場の声で各職場の状況を把握するため、2008年9月から11月にかけて、全国19箇所の営業拠点でコンプライアンス情報交換会を実施しました。2008年度は北海道における公正取引委員会の立ち入り調査をうけ、コンプライアンスマネージャ以外の人も参加させ、約300名の人のコミュニケーションを図りました。委員会側から全社のコンプライアンス活動状況、法化社会への対応についての説明および教育を行い、参加者からは職場の状況、委員会への要望等を受けました。参加者からの要望は2009年度の活動方針に反映させました。



コンプライアンス情報交換会

コンプライアンス通報制度

コンプライアンス通報制度は、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。通報は社内のポータルサイトより簡単にできることを特長としています。コンプライアンス・ホットラインは匿名で通報ができます。公益通報窓口は内部窓口と外部窓口があり、外部窓口は弁護士事務所に依頼し、より一層の透明性確保を図っています。

通報窓口へ寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、通報された内容の事実が確認された場合は必要に応じて弁護士とも相談しながら対策を実施しています。2008年度はコンプライアンス・ホットラインおよび公益通報窓口とも法令違反に関する通報はありませんでした。

2008年1月からは、顧問弁護士による法律相談を月1回開催し、業務上で法律に係る事項について、法律面から見た対応方法の示唆を受けています。

コンプライアンス教育

今日、社会規範・倫理を含めたコンプライアンス問題は、会社の存続にかかわる重要な問題となっています。その中で、2008年10月に取締役・執行役員・グループ会社社長・部門長に対し、独占禁止法、不正競争防止法に関する講義を弁護士から受けました。

11月には、コンプライアンス意識高揚を目的に、新しいポスターをグループ内各職場に掲示しました。



コンプライアンスポスター

リスクマネジメント

明電グループでは、自然災害、火災、情報漏洩、為替やデリバティブなどの金融・信用リスク、建物セキュリティ管理など、事業活動を継続する上で障害となり得るさまざまなリスク対策に取り組んでいます。

明電グループのリスクマネジメント

リスクマネジメント

明電グループではさまざまなリスクへの対応を強化すべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に取り組んでいます。

2008年度は個人情報をはじめとする各種情報流出リスクの増大に対して、情報セキュリティ管理規程、細則を制定し、具体的なガイドラインも含めた情報セキュリティ管理体制の強化を図りました。また、支社・支店・営業所など全国の営業拠点を中心にセキュリティシステムを順次導入し、IDカードによる入退館承認システムなど各拠点の入退館管理の強化を図っています。

そして全世界的な脅威となりつつある新型インフルエンザについて、海外拠点への医薬品を含む対策グッズの備え置きを図るとともに、専任スタッフを配置した国内外の体制の確立・強化を図る予定です。

また、有事の際に事業を継続するための「事業継続計画(BCP)」について、新型インフルエンザ対策を手始めに具体的なプランの策定を推進します。その一環として、従業員や家族の安全を確認するための「安否確認システム」の導入についても検討を開始しました。

このような活動を通して、当社の抱えるさまざまな企業リスクの一層の低減を図り、安定した企業体質の構築を目指しています。



短期出張者用インフルエンザ予防グッズ



安否確認システムミーティング



入退館承認システム

環境マネジメント

明電グループは、環境配慮製品の開発をはじめとする、地球環境保全に役立つ製品・技術を積極的に社会に提供することで環境重視の経営に取り組んでいきます。

Message



取締役副社長
加藤 正昭

明電グループは、社会全体の「より豊かな未来をひらく」に貢献することを柱に、2009年度より中期経営計画「POWER5」をスタートさせました。2013年度までの中期目標として売上高CO₂原単位32%削減を目指します。我々が得意とするエネルギー、水処理分野をはじめとする環境貢献型の新製品や新技術、環境にやさしい環境配慮型製品を、広く社会に提供していくことが使命であると考えています。

美しい地球を次の世代につないでいくために、明電グループは『環境立社』を標榜し、今後とも戦略的環境経営を通して低炭素社会の実現に努めていきます。

「環境基本理念」と「環境行動指針」

明電グループ 環境基本理念

明電グループは「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを環境基本理念とし、循環型社会の形成と企業の持続的発展を目指して、環境経営に取り組めます。

明電グループ 環境行動指針

- 1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止に積極的に貢献する。
- 2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。
- 3 全ての事業活動に係わる環境負荷を低減するために、省エネルギー、廃棄物の3R推進及び有害物質の排出削減に努める。
- 4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。
- 5 環境管理体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。
- 6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営の理解と環境意識の高揚を図る。
- 7 環境への取組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。

2008年6月30日
株式会社明電舎 取締役社長
稲村 純三

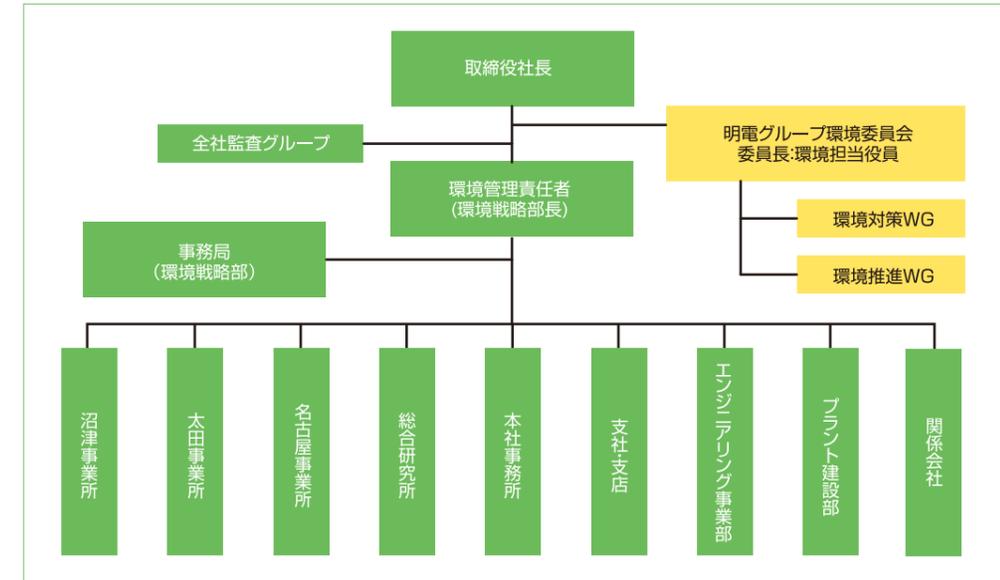
明電グループの環境マネジメントシステム強化

体制の強化

明電グループ体制の特長は、トップマネジメントに社長、環境管理責任者に環境戦略部長、および全社監査グループを組織し、明電グループでPDCAを回し継続的改善を推進する体制であることです。

また、明電グループ環境委員会は、マネジメントレビュー、緊急事態発生時の対応、および環境対策・推進WG(ワーキンググループ)の報告を審議する環境最高決議機関です。

明電グループ環境管理体制



ISO14001の認証取得状況

2008年度は、認証範囲を本社事務所、総合研究所に拡大しました。今後は、支社支店、関係グループ会社へ広げていきます。

ISO14001の認証取得状況

登録名	認証範囲	有効期限	認証機関	認証日
明電グループ	沼津地区	~2010/12/25	JACO	1998/2/24
	名古屋地区			
	甲府明電舎			
	太田事業所			
	総合研究所			
本社事務所	2008年11月拡大			
プラント建設部	プラント建設部	~2010/1/19	BVQI	2000/12/23
エンジニアリング事業部	エンジニアリング事業部	~2009/7/31	LRQA	2003/7/31
明電舎(杭州)電気系統有限公司	杭州	~2011/4/6	CNAS	2008/4/7

内部監査の状況

環境内部監査は、横断的に環境活動を実施する部門を監査する全社内部監査と、特徴に対応できるように各サイト内を監査する地区内部監査と2階層で構成されています。

2008年は、監査実施もさることながら、

- 監査に有効性評価を取り入れること
 - 追及型の監査から対話型監査へレベルアップすること
- 上記2点のため、地区で監査員教育に力を入れて活動しました。



監査風景

目標と実績

明電グループでは、環境活動において年度ごとに目標を設定しています。2007年度からは明電グループ環境委員会を立ち上げ、より一層の環境マネジメントシステムの強化を図りました。今後も目標と実施計画に沿った環境経営に取り組んでいきます。

中期経営計画 バリューアッププラン (2006~2008年度) の実績

バリューアッププランの3年間は、地球温暖化、廃棄物3Rの推進などの環境保全から、グリーン製品などの環境経営へ移行の時期でした。さらに、明電グループでPDCAを回す仕組みづくり、ISO14001認証統合拡大を実施し、活動の幅が広がりました。

環境目的・目標の達成度評価まとめ

環境目的	2008年度目標	結果	評価
1. 地球温暖化防止の推進			
(1) 事業活動におけるCO ₂ 排出抑制	2006年度比98%	97.4%	○
(2) 製品輸送におけるCO ₂ 排出抑制	5%以上 (活動を実施しなかった時との比較)	9%	○
(3) 低公害車導入	HEV車 20台導入	14台	×
2. 廃棄物3Rの推進	リサイクル率 96%以上	リサイクル率 96.6%	○
3. 化学物質対策の推進	15%以上	12%	×
4. グリーン製品の拡大	30%以上	39%	○
5. グリーン調達の推進	60%以上	62%	○
6. 環境マネジメントシステムの強化と統合	東京事業所、本社事務所に拡大	完了	○

中期経営計画 POWER5 (2009~2013年度)

基本方針・コンセプト

低炭素社会を実現するため、地球環境保全に役立つ製品と技術で社会に貢献するとともに、環境マネジメントシステムを維持・拡大し、戦略的環境経営を推進します。

目標

環境行動指針、法的小およびその他の要求事項、著しい環境側面、技術・財務・運用・業務上の要求事項および利害関係者の見解を踏まえ、環境数値目標を設定しました。

環境活動	中期目標
I. 地球温暖化防止の推進	
① 事業活動におけるCO ₂ 排出削減	2013年度 売上高CO ₂ 原単位を32%改善(1990年度比)*
② 低公害車導入の推進	2013年度 100台以上
II. 廃棄物3Rの推進	
2010年度 廃棄リサイクル率98%以上	
III. 化学物質対策の推進	
① VOC放出量削減	2013年度 VOC放出量40%削減(2000年度比)
② 製品含有化学物質の高度管理	2010年度 新製品RoHS対応完了(対象製品)
IV. 環境配慮設計の推進	
① グリーン製品の拡大	2011年度 新製品グリーン化率100%
② グリーン調達の推進	2010年度 グリーン調達率70%

*一部対象範囲等を見直し

基本方針

(1) 環境ビジネスの展開

- ① 環境貢献製品の売り上げ拡大
- 自然エネルギーの拡大に貢献する事業: 太陽光・風力発電関連製品、系統安定化システム、および将来エネルギー(太陽熱、地熱、バイオガス等)の実用化検討
- 省エネルギーに貢献する事業: 地産地消製品(発電・蓄電・消費サイクル自己完結)の開発、回生エネルギー活用インバータ、EV/HEVモータ、スマートグリッド、BEMS※等
- 水・空気・地の環境保全に関する事業: 上下水道システム、高度浄水処理システム、上水膜ろ過システム等

② グリーン製品の売り上げ拡大

※BEMS: Building Energy Management System

(2) 環境配慮型製品の開発

- ① LCA(ライフサイクルアセスメント)の推進
- 適用製品の拡大、データベースの構築、環境配慮設計の推進
- ② グリーン製品開発の強化・拡大
- ③ 製品含有化学物質の高度管理
- 化学物質マネジメントシステムの構築

(3) 環境対策の強化

- ① 環境マネジメントシステムの拡大統合(ISO14001)
2009年度支社・支店まで適用範囲拡大
- ② 事業所・事務所 省エネ活動の推進
- ③ 環境啓蒙活動の推進

(4) 環境コミュニケーションの推進

- ① 社外コミュニケーションの活性化: 地域環境活動への参加
- ステークホルダーとの対話等
- ② 従業員・家族の環境意識高揚

環境ビジネスの展開

長年にわたり培ってきた技術と経験を活かし、「より豊かな未来社会の実現」のため、社会に広く活用していただくことが重要であると考え、環境ビジネスを展開しています。

風力発電機のメンテナンスに携わっています

① 明電舎納入の風力発電機

ドイツ リパワー社製風力発電機(2,000kW)を日本国内に2008年度までに43基納入し、24時間監視・定期メンテナンス・緊急クレーム対応を行っています。



② 日本製鋼所(JSW)様納入の風力発電機

この度当社は、株式会社日本製鋼所様に同社が製造・販売する風力発電システム用の大型発電機をご提供するとともに、同社製風力発電機のメンテナンス業務をお任せいただくことになりました。



2008年度に登録されたグリーン製品例

開発部門が製品開発終了時に、「グリーン製品設計ガイドライン」に沿ったグリーン度の最終評価を行い、自部門の基準に合格した製品を「グリーン製品」として認定しています。

① 特定電力会社様向けIP対応遠方監視制御装置

- IP変換器の適用により、IP伝送対応を可能にした遠方監視制御装置。
- IP伝送はA系、B系の2ルート対応。
- IP変換器の機能増強後も従来同等の外形寸法・消費電力かつ軽量化実現。
- メモリバックアップ容量を2MBから4MBに倍増。
- IPポートを2CHから4CHに倍増。
- 質量を10%削減。



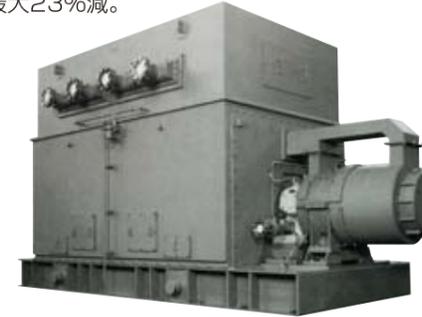
② 7.2kV乾燥空気絶縁開閉装置(H-AIS)

- 設置環境の影響を受けない。
- 感電事故の起きにくい安全性。
- 長寿命で省メンテナンス。
- 絶縁媒体としてSF6ではなく乾燥空気を使用。
- ガス圧を大気圧レベルに下げ、タンクを薄板にし軽量化。
- 永久磁石を使用した電磁操作器を用い省電力化。



③ 2極タービン発電機

- 冷却翼の最適化を行い、案内翼を廃止。当社従来比で平均0.2ポイントの効率改善を達成。
- 一部出力範囲の発電機固定子にフレーム構造を採用。当社従来比で体積最大3.9%減、質量で最大12%減。
- 固定子コイル構造の最適化により、銅使用量を当社従来比で最大23%減。



④ 風力用永久磁石同期発電機

- 回転子巻線で励磁する発電機とは異なり、回転子に永久磁石を装着しているため励磁電流を供給するスリップリングが不要であり、消耗品を削減。
- 永久磁石同期発電機を採用するとともに、増速機や中間軸などの部品を削減し、発電システムの高効率化、低騒音化、メンテナンス低減、信頼性向上を実現。



⑤ SAFETYTUBE SGX1000

- 最小限の設定で、通常のネットワークに堅牢なセキュリティ機能を追加。
- 既存ネットワークの両端に簡単接続。
- ハードウェア接続のため、どのようなサーバOSでも対応。
- 利用者個人の特定による情報の保護が可能。
- RoHS指令に対応。



⑥ MEIPOSS BP

- 常時商用給電方式の採用と最適設計により常時インバータ給電方式UPSと比較し、据付面積比46%、質量比52%削減(500kVAUPS当社比)を達成。
- 常時商用給電方式の採用により、効率98.5%以上を達成。
- 冷却構造の改善、長寿命設計部品の採用により保守部品の長寿命化を実現。



	従来	本製品
電解コンデンサ	6~8年	15年
冷却ファン	2~3年	6~8年
制御電源	6~8年	10~15年

⑦ 次期ユニット形継電器

- 電力規格(B-402)に準拠した2重化構成。
- デジタルのリプレースを考慮し、外形寸法、インターフェース形状の互換性を確保。
- イーサネット伝送を実装し、WEB-HIに対応可能。



地球温暖化防止に向けた活動

小さなことだとしても、一人ひとり、一つ一つの心がけが地球環境の改善につながります。明電グループは、より豊かな未来社会の実現に向けて、日々できることの実践に努めています。

環境対策の強化

ISO/IEC17025試験所認定取得 (製品環境有害物規制対応)

明電グループは、製品環境有害物規制に対応するため、含有禁止物質の排除に取り組んでいます。環境材料分析課は、お客様に対して品質および技術的に高レベルの試験結果を提供するため、2008年9月にJAB※1よりRoHS指令※2対象物質「樹脂、ゴム中のカドミウム湿式分解ICP分析法」の分析・測定業務に関するISO/IEC17025(JIS Q 17025)試験所認定の審査を受け合格しました。

2009年度は、さらに分析技術体制を整備し、特定有害物の認定取得範囲(鉛、水銀、六価クロム)拡大に取り組みます。



取得内容:ISO/IEC 17025 試験所認定
認定機関:JAB(財団法人 日本適合性認定協会)
取得年月日:H20.9.22
認定番号:RTL02720

※1JAB:財団法人 日本適合性認定協会
※2RoHS指令:電子・電気機器における特定有害物使用制限

構内運搬用フォークリフトのLPG化によるCO2排出量の削減活動

沼津事業所の構内運搬用に使用されている9台のフォークリフト(以下FL)による2007年度の年間ガソリン使用量は22kl、CO2排出量は52t-CO2でした。

2008年度にFL燃料のLPGとガソリンの併用化を実施。想定排出量45t-CO2に対し、実績を11t-CO2(約35%)減の34t-CO2に抑えることができました。



LPGガスボンベ

PCB使用変圧器の抜油・付属品 取外し検証について

PCB廃棄物は、日本環境安全事業株式会社様で全国に数カ所にPCB廃棄物処理施設を設置し、無害化処理業務を行っています。

これらのPCB廃棄物の中には、保管場所の建屋の制約から搬出できず、また処理施設での受け入れが困難な大型変圧器などがあります。

この課題を解決するために、保管場所での抜油や付属品取外し作業等、環境を汚染することなく安全かつ的確に行うための技術開発を当社も積極的に取り組んでいます。

昨年、沼津事業所内に保管してあるPCB使用大型変圧器を使用して作業環境測定をともなう実証試験を行い良好の結果が得られました。



実証試験大型変圧器



抜油状況

事業所の整備

沼津事業所・緑地整備

旧同事務所の跡地を緑地としました。ベンチを設置し、憩いの場として利用できるように、また、芝生部分ではキャッチボール等ができるようにしました。

仕事の合間に気分転換・リフレッシュできる場所として従業員やお客様に使用していただければと思っています。公園をイメージしたデザインとなっています。受付前(本館)ですので当事業所にお越しの際にはぜひ、ご覧ください。



名古屋事業所・旧木工所跡地の 緑地駐車場化

名古屋事業所では、休止工場(旧木工所)を撤去した跡地にEGPシステム※1を採用し、緑地駐車場としました。緑地駐車場化により、緑地面積の不足の改善にも役立てました。(現在、芝生育成中)



※1 EGPシステムとは
E Ecological(環境にやさしい)
G Grass(芝生)
P Parking(駐車場)

太田事業所・雨水遮断弁設置

太田事業所では、油流出防止対策を行っています。さらに流出防止強化のため、雨水排水口に遮断弁を設置しました。非接触式油膜検出器も設置し、油膜を検知すると自動で雨水排水路を遮断し、油が構外へ流出することを防止しています。



太田事業所・排水による汚染の防止

太田事業所の工場設備からの工程系排水路とトイレ、食堂からの生活系排水路は、水処理場へ接続されています。この水処理場を中央監視盤で監視し、処理水の水质が自主基準値を超えると排水口の遮断弁が自動で閉まり処理を停止します。これにより排水による汚染を防止しています。



水処理場



中央監視盤

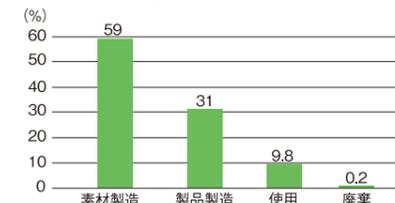
LCAへの取り組み

当社は、2008年度からLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入し、製品の環境負荷低減に努めています。LCAとは、資源採取から製造・物流・販売・使用・リサイクル・廃棄に至るまでの製品のライフサイクル全体を通して環境負荷や環境影響を定量的に把握し、客観的に分析・評価する手法です。

【LCAの一例～電気二重層キャパシタMEICAP～】

電気二重層キャパシタMEICAPのLCA結果を下図に示します。電気二重層キャパシタを瞬時電圧低下補償装置に使用した場合を想定し、製品の環境負荷を地球温暖化の環境指標で評価しています。(この例の場合には、素材製造および製品製造で地球温暖化負荷の大半を占めていることがわかります。)

各ステージの地球温暖化負荷



三菱自動車工業株式会社様へi-MiEVの モータ・インバータのLCAデータを提出

三菱自動車工業株式会社様のi-MiEV(電気自動車)に搭載するモータ・インバータの製作を行うにあたり、構成部品のLCAデータを提出しました。電気自動車という環境にやさしい製品が、原材料の段階から環境性に優れていることを証明する一助になったと確信しています。なお、当社はi-MiEVに関し、IMDS(環境負荷物質情報システム)へのデータ登録も進めており、今後も環境性の「見える化」を進めていきます。



i-MiEVモータ

i-MiEVインバータ

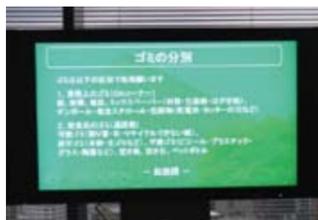


地球温暖化防止に向けた活動

トピックス

本社事務所の環境情報配信

本社事務所では、放送や動画配信による従業員への呼びかけを行っています。就業時間後の放送により、利用していない照明の消灯や帰宅の呼びかけを行うほか、動画配信システムを利用した、ゴミ分別の案内をしています。こうした啓蒙活動により、ムダな電力の削減や資源の再利用などを促進しています。



東京地区 エコドライブ教育実施

東京地区(本社を含む)では年2回、業務で自動車を運転する社員を対象に交通安全講習会を実施しています。2008年度はこの講習会の中で、エコドライブ教育を行い「エコ安全ドライブ5か条」、「エコドライブ10のすすめ」などを紹介しました。関係会社も含めて381名が受講しています。



ECO新聞

太田事業所では、ECO新聞を発行しています。一般的な環境活動の視点とは少し異なる角度から見た記事を掲載することで、従業員が環境活動に対する視野を広くもてるように心がけています。



エコキャップ運動に取り組んでいます!

明電ソフトウェア株式会社では、2008年7月から、エコキャップ運動に取り組んでいます。

ペットボトルのキャップを集めて「エコキャップ推進協会」に送ることで、発展途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられます。集められたキャップは、再資源化事業者へ売却され再資源として活用されるため、環境への貢献にもつながります。開始から2009年3月までに、合計24,600個のキャップが集まりました。



JACOより継続賞受賞

株式会社日本環境認証機構(JACO)より、10年以上認証を維持し、マネジメントシステムの継続的改善と効果的な運用に努力し、社会の持続可能な発展に寄与した先駆的な取り組みが認められ、継続賞をいただきました。



カーボンオフセット年賀状の採用

明電グループからの年賀状は、カーボンオフセットを採用。年賀葉書1枚につき5円の寄附金が付加されており、それが地球温暖化防止を推進するプロジェクトに用いられることで、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス排出削減目標である「マイナス6%」の達成に貢献していきます。

沼津事業所、フェスタ・コスタ・デルin千本浜(沼津市主催)に出展

6月の環境月間に、沼津市主催の「フェスタ・コスタ・デルin千本浜」に環境をテーマとした当社ブースを出展しました。ご家庭でのCO₂削減に役立てていただけるよう、CO₂計算機の使用方法を説明しました。

またツル性植物でつくる「みどりのカーテン」で、温暖化防止に貢献していただけるように、朝顔の種を200袋配布しました。

フェスタ・コスタ・デルとは一風変わったイベント名称ですが、「千本浜のごみでお祭りだ!」をイメージしたもので、フェスタはスペイン語で「祭り」、コスタは同じく「海岸」、デル・ゴミは、日本語の「出るごみ」を、それぞれ表しています。



チーム・マイナス6%

明電グループではクールビズ、ウォームビズに取り組んでいます。また、環境省地球温暖化対策課と全国地球温暖化防止活動推進センターからの呼びかけでライトダウンキャンペーンを実施しました。6月20日(金)~22日(日)と7月7日(月)の4日間、各地のネオン看板などを終夜消灯し、CO₂削減に協力しました。



eco検定試験

従業員の環境意識向上を目指して、eco検定試験を推進しています。昨年も多くの方がチャレンジし、エコピブルとして登録されています。

2008年度環境標語優秀作品一覧

氏名	作品	氏名	作品
木本 亘	エゴ止めて エゴでいこうよ earth style	稲葉 嘉信	環境を守るも壊すも 一人から
増田 達憲	早起きで 節約しよう 時間と電気!	秋山 一好	考えよう!ごみ化の前に3R。
篠原 定敏	そうなんだ! 業務改善も エコなんだ!	江田 雄介	人類が「絶滅危惧種」になる前に、今すぐ動こう明電人!!
岡本 亜希	「部屋の灯を 消して楽しむ 夏の宵」	岩田 好弘	エコ方針 すばやい仕事で残業なし
赤澤 直子	小さなエコから始めてみよう。始めてみたら、はまるエコ!	土佐 育子	無理しすぎるとこわれちゃう 地球も人も一緒だよ
佐藤 寛	スイッチ切って蛇口を締めて 誰でもできるeco運動	渡邊 勝之	ちょっとそこまで行くのなら、歩いてみよう、みんなの地球。

環境標語募集

毎年6月の環境月間に環境標語を募集し、環境活動の啓蒙に役立てています。今年度は280名の方からの応募があり、知恵を絞ったアピール度の強い作品が多く寄せられました。優秀作品については、下記のとおりです。

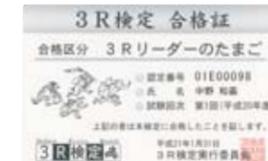
製品開発部門への環境教育

製品開発設計者を対象に環境教育を実施しました。明電グループの使命でもある、地球にやさしい製品の創出とものづくりのため、開発設計者の環境意識向上に努めています。



3R検定試験

3R検定試験(3R検定実行委員会主催)の受験を推進し、「3R」すなわち、Reduce(ものを減らす)、Reuse(もういちど使う)、Recycle(再生して使う)という、日常生活の中での3R活動への理解と普及を目指しています。



環境戦略部 中野 和義

名古屋地区 環境教育

名古屋地区にて、2009年度より他地区から編入される部署を対象に「名古屋地区組織体制と環境管理室、地区環境活動について」の説明および、教育を実施し、現場確認もあわせて行いました。

2009年度環境活動準備に備え、次の事項を指示しました。

- 1 廃棄物の種類、計測秤の手配
- 2 廃棄物、取り扱い業者の確認
- 3 取り扱い化学物質 (MSDS) 充実
- 4 2008年度実績、環境側面の抽出、測定、観測の実施



事業活動に伴う環境負荷の全体像

「お客様の安心と喜びのために、お客様からのご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるために、この取り組みを実践していきます。

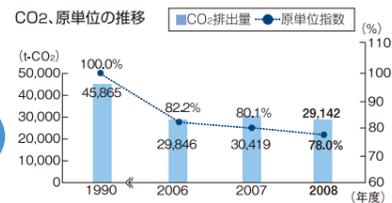
INPUT

エネルギー	
電力	4,973 万kwh
燃料油	1,737 kl
燃料ガス	2,045 km ³
水	
水道水	94 kton
工業用水	120 kton
地下水	1,183 kton
化学物質	
VOC	415 ton
温室効果ガス	
SF ₆	290 kg

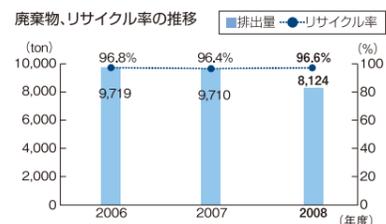


OUTPUT

大気放出	
CO ₂	29,142 t-CO ₂
VOC	114 ton
SF ₆	319 kg



廃棄物	
非リサイクル	276 ton
リサイクル	7,849 ton



物流	
製品重量	69,034 ton
輸送CO ₂	2,188 t-CO ₂

公共水域放出	
排水	933 kton
BOD	5,479 kg

環境会計

投資としては、省エネ設備導入を中心に、工場の緑化も実施しています。

また、管理活動コストについては、明電舎のISO取得範囲拡大に費やしました。

環境保全コスト

単位：百万円

分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業所エリア内コスト	71.8	200.4	公害防止、地球環境保全(省エネルギーなど)、廃棄物処理、資源循環コスト
公害防止コスト	33.8	16.3	環境設備の維持・管理、ダイオキシン規制対策、騒音・振動・悪臭防止活動
地球環境保全コスト	34.3	26.5	各種省エネ機器新規導入、照明の省エネ、電力モニタの導入および運用、屋根の断熱対策推進、空調設備の省エネ
資源循環	3.7	157.6	廃棄物リサイクル推進、収集作業合理化推進、産業廃棄物の処理、保管、管理活動
上・下流コスト	0.0	24.8	グリーン調達活動、グリーン製品の開発、容器包装のリサイクル・回収コスト
管理活動コスト	3.0	204.2	従業員への環境教育のためのコスト、ISO関連費用、環境負荷の監視測定費用、環境マネジメントシステム運用コスト、事業内緑化コスト
社会活動コスト	0.0	12.5	地域への環境に関する協力、地域の企業との交流会参加、事業外の清掃、草刈り、ゴミ拾い
環境損害対応コスト	0.0	0.0	
合計	74.8	441.9	

株主・投資家とともに

明電グループは、企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示します。中でも株主・投資家の皆様に対しては良好な信頼関係を得られるよう、積極的な情報開示を基本としたコミュニケーション施策の実施に努めます。

情報開示方針

明電グループでは、企業行動規程で掲げる「企業活動の透明性を確保し、お客様、株主をはじめとする投資家や地域社会などステークホルダーから正しい理解と信頼を得るため、企業情報をあらかじめ決められたルールに従い、適時に開示する」という基本姿勢にもとづき、情報開示方針を明文化しています。以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.meidensha.co.jp/pages/corp01-prof/corp01-02-02.html>

決算説明会の開催

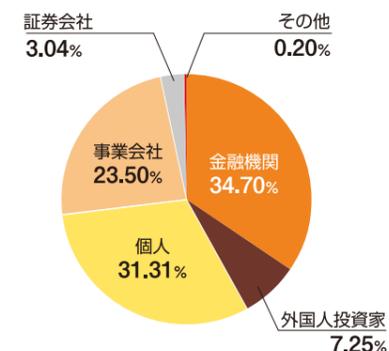
明電グループへのご理解を深めていただくために、年2回、決算説明会を開催しています。経営トップが自ら決算や経営戦略についてご説明し、機関投資家やアナリストの方々のご質問にお答えしています。同説明会でお配りした資料はウェブサイトに掲載し、ご出席いただけなかった方々にもご覧いただいています。



機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

2008年度は個別取材や機関投資家・アナリストのオフィス訪問などの回数が100件を超えました。さらなるご理解をいただくため、今後もご説明方法や資料の充実に積極的に取り組んでいきます。

株主構成比率



[平成21年3月31日現在]

各種IRツールによる情報開示

明電グループは、各種IRツールを通じて、株主・投資家の皆様との緊密なコミュニケーションを図っています。

株主様あてには毎年6月に「株主通信」、12月に「中間期株主通信」を発行し、半期ごとの決算情報や最新の会社トピックスをお届けしています。

また、海外投資家の方々に向けては、「Annual Report」を年1回発行し、国内外での情報格差の是正に努めています。

さらに、よりタイムリーな情報発信を行うため、IRサイトでは詳細な決算情報を随時公開しています。



Annual Report

IRサイト



株主通信

<http://www.meidensha.co.jp/pages/corp03-ir/index.html>

お客様とともに歩む

「お客様の安心と喜びのために、お客様からのご要望・課題を把握し、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現のお手伝いを進めていく」。明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるために、この実践に取り組んでいます。

Message



担当役員
メッセージ

常務執行役員
山本 修二

当社では、社長品質方針のもと、お客様の安心と喜びのために「高品質かつ安全な製品・サービスの提供によるお客様満足度の向上」に取り組んでいます。

2008年度は、不良品を「入れさせない」、「作らない」、「出さない」活動を推進し、明電グループ一丸となって、品質の維持・向上に努めてまいりました。当社製品は、電力や鉄道、水道、放送などの社会インフラをはじめ、工場等の電気設備として納入されており、社会的責任の重要性およびお客様における設備の重要性を認識するとともに、各種活動を通じて、お客様が満足され、社会インフラ・お客様設備が常に有効に機能していくよう取り組んでまいります。

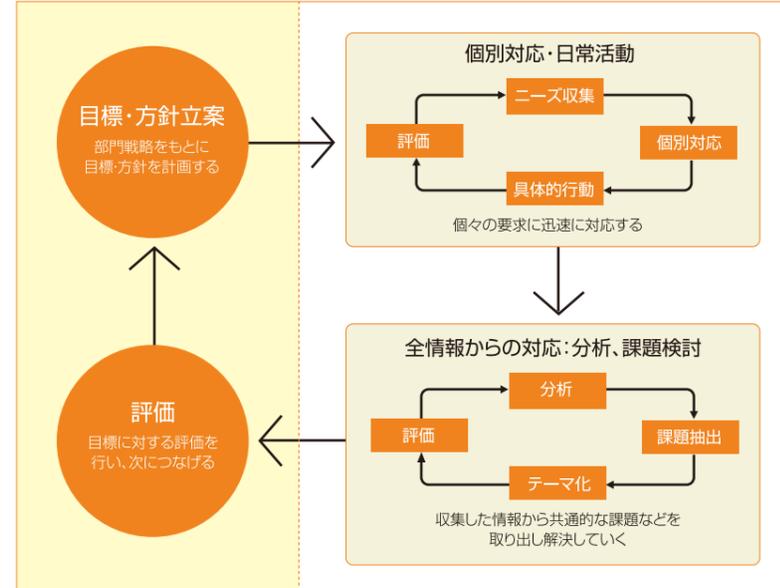
お客様の声を製品・サービスへ活かすための取り組み

お客様ニーズ収集活動の展開

お客様が満足される製品、システム、サービスを提供するため、お客様からご提供いただいた情報やご要望、ご不満、市場動向等を「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、サービスおよび各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。

お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテナンス部門において、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画をまとめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。

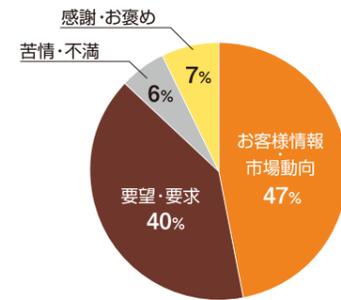
お客様ニーズ収集活動の流れ



2007年度より、情報収集・蓄積のツールとして社内向けのWebシステムを構築し、活動の合理化を図ってきました。

2008年度は、過去最高となる5,600件を超える情報が集まり、具体的な製品への展開、業務内容の改善に活用し、お客様が満足される製品・サービスの提供に結びつけています。

情報分類構成比グラフ



お客様窓口(カスタマーセンター)対応サービスの質的向上の推進

カスタマーセンターは、2005年6月より365日24時間常駐によるお客様窓口体制を整備し、お客様からの受付対応、担当部門との連携によるタイムリーな対応などに力を注ぎ、2008年度は電話受付件数が前年度比1.1倍となりました。

また、情報セキュリティの強化に取り組む、2008年1月に「ISMS(情報

セキュリティマネジメントシステム、ISO/IEC27001:2005)」の認証を取得しました。

カスタマーセンターでは、電話受付のほか、受変電設備・風力発電設備(主に風車)などの遠方監視も実施しており、設備のトラブル発生時には現地のメンテナンス部門と連携を取り、設備の最適運用にも貢献しています。2008年度は、受変電設備など31箇所、風力発電設備45基の監視を行っています。



カスタマーセンター



品質保証の取り組み

品質保証活動と品質に関するリスクマネジメント

当社では、右記の「社長品質方針」のもと、各部門で品質保証・品質向上のための取り組みを展開しています。

各部門では、関連する法令を順守するとともに、ISO9001品質マネジメントシステムをベースに、生産部門だけでなく営業・技術部門を含めた事業単位の品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動を展開しています。

また、グループ各社も製造メーカーを中心にISO9001品質マネジメントシステムを構築しています。これらの維持・向上のため、当社およびグループ各社を含め日本電機工業会の講師により内部監査員を養成してスキルアップを図り、内部監査によるマネジメントシステムの徹底・ブラッシュアップを図っています。

また、リコール、PL(製造物責任)など、社会的な影響が大きい不具合に関しては、トップへの迅速な連絡と全社の総合力を上げた対応を実施し、お客

様設備を短時間で復旧できるよう適切かつタイムリーに処置対応を行うよう努めています。

社長品質方針

「お客様の安心と喜びのために」

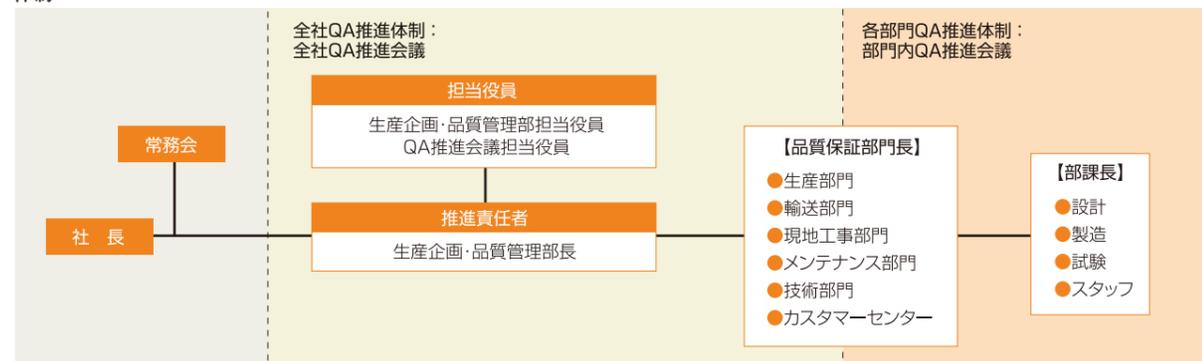
品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただくことを目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつける。

基本方針

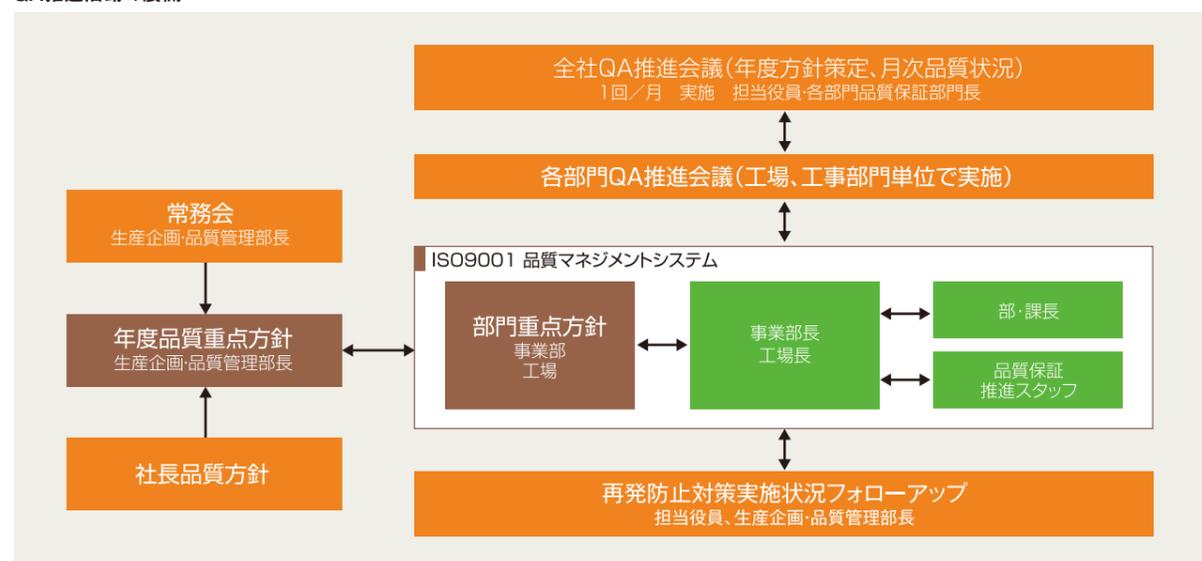
- ①お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- ②製品・サービスの質(品質、納期、安全)、業務の質を向上するため、不良品を「入れさせない、作らない、出さない」活動を推進し、自らの業務の課題・問題点を把握して改革・改善に努め、全ての工程で品質を作り込む。
- ③当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人一人が自覚し、確実に業務を遂行する。

お客様とともに歩む

体制



QA推進活動の展開



品質向上に向けた取り組み

①「不良品を入りさせない、作らない、出さない取り組み」

2008年度は、品質向上活動として、「不良品を社外から入れさせない」、「不良品を社内で作らない」、「不良品を社内から出さない」を重点テーマに取り組みました。ビジネスパートナー（外注・購入先）との品質向上に向けた取り組み、社内での徹底的な試験によって、不良の芽を摘み取り、お客様にご迷惑をお掛けしないことを目指し、取り組んできました。また、日々の業務の中で発生する課題については、日々の改善活動を通して品質改善に取り組んでいます。

②役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

品質管理担当役員が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。さらに、



役員によるフォローアップ

左記の「不良品を入りさせない、作らない、出さない取り組み」の具体的実施内容をフォローし、推進してきました。また、直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。

③グループを対象とした品質管理スキルの向上

従来、当社を対象としていた管理技術教育をグループ会社まで展開し、品質管理スキルの向上を図っています。



GO教育での改善事例発表

④貴重な経験（不具合）による未然防止・再発防止のレベルアップ

お客様にご迷惑をお掛けした不具合を貴重な経験として学び、活用することにより未然防止・再発防止に取り組んでいます。真の原因究明のツールとして「なぜなぜ分析」を導入し、根本原因の追究とそれをもとにした対策を推進しています。また、各部門での実施内容を紹介することで、全体のレベルアップを図っています。

⑤信頼性シンポジウムの開催

FMEA・FTA等（故障要因分析手法）の管理技術、信頼性の確保、信頼性試験の効率化、故障解析の強化等、信頼性に関する管理技術の推進・普及をねらい、各部門の活動事例発表会を開催しています。1980年から開催し、2008年度で52回を迎えました。社長、役員、工場長、各部門代表者等約230名が出席しました。



信頼性シンポジウムの事例発表

製品の安全性を確保するために

信頼性評価・劣化寿命診断・分析技術向上への取り組み

当社の製品は、お客様によって全く異なった環境に設置され、ご使用いただいています。当社製品が常に安定した稼働ができるよう、開発段階での信頼性評価試験を初め、設置環境の環境分析や製品の劣化状況調査による寿命診断等を実施しています。

これらの分析は、社内に専門の部署を設けて取り組んでおり、信頼性を評価する技術、劣化寿命診断を行う技術の改革・改善に取り組み、RoHS指令対象物質やアスベスト、微量PCB等の測定技術の向上にも取り組み、タイムリーな対応・お客様への情報提供を図っています。



電子顕微鏡による部品評価

よりよい職場を目指して

公平・公正な雇用制度のもとに、明電舎の従業員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮できる働きやすい職場づくりを実践しています。

Message



担当役員
メッセージ

常務執行役員
石原 金春

「企業は人なり」とは昔から言い古された言葉ですが、従業員一人ひとりの力、つまりは「人財」が会社の命運を大きく左右する要因であることに間違いはありません。従業員一人ひとりの持てる力を最大限に発揮できるような環境の提供、それこそが働きやすい職場づくりの基本と考え、あらゆる分野で積極的に諸施策を展開しています。

働くことに「魅力」を感じ、当社で働くことが「誇り」となる、そんな企業風土をさらに醸成できるよう、我々明電グループは、日夜努力しています。

公平・公正な雇用

雇用に関する方針

属性(性別、学歴、年齢など)にかかわらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

障がい者雇用への取り組み

活躍の場が少ない知的障がい者の働く場の創出に向け、特例子会社(明電ユニバーサルサービス株式会社)を設立し、以降、各地の製造拠点への支店展開等の拡大・拡充を進めて雇用の拡大を図っています。

再雇用制度の運用

公的年金の改革関連法案が2000年度より施行され、厚生年金の満額支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、2001年9月の定年退職者から雇用延長制度を導入しました。また、「高年齢者雇用安定法」の改正により、2006年4月以降の定年退

職者から、継続雇用を希望する者については、厚生年金の満額支給開始年齢までの再雇用制度を導入しました。

目的

- 定年退職後に働く意欲のある者の活用
- 保有する知識・経験、技術・技能を活かした後輩への指導・伝承
- 厚生年金の満額支給開始年齢引き上げに伴う「待ち期間」中の生活の安定

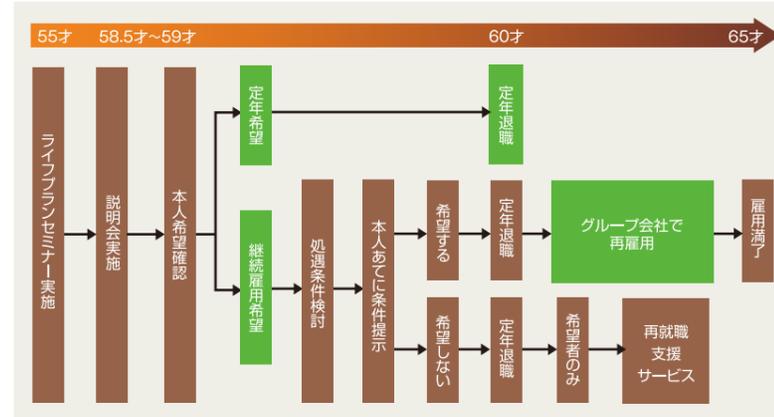
対象者

60歳定年退職者のうち、継続雇用を希望する全ての者に会社が職務を提示し、その職務に従事することを希望する者、または会社が必要と認める者。ただし、会社が定めた要件を満たさない者は対象外とする。

再雇用契約期間

定年退職日の翌日から1年間とし、1年ごとに契約更新を行い、厚生年金の満額支給開始年齢までとする。

再雇用制度全体の流れ



労働安全衛生

職場の環境づくり

当社企業行動規準の「安全で働きやすい環境の確保」を目指し、『安全は全てにおいて優先する』ことを徹底し、安全意識の高揚と災害の撲滅を図るとともに、職場環境の整備を進めています。また衛生面では、メンタルヘルス教育体系を整備し、従業員の健康づくりを推進しています。



メンタルヘルスの新入社員教育

人財の育成

人財育成の方針

- ① 経営に必要な、利益に貢献できる人財を育成します。
- ② 各人が自らの可能性を発見し、ありたい自分に向けて仕事を通じて自己実現を図ることを目指すよう指導・支援します。

多様な研修制度

社員として、社会人として、プロフェッショナルとして、従業員のさまざまな側面からの成長を促すための多様な研修制度を実施しています。

① 通信教育による自主参加型 目的別研修

今の自分に欠けている知識、あるいはこれからの自分のステップアップに必要な知識の習得のため、当社の職種と階層に適した研修科目を用意しています。また、参加者全員の通信教育費一部負担や優秀修了者の全額補助など、自主研修への積極的な取り組みを支援しています。

② 英語教育の拡充

企業のグローバル化の一助として、英語力強化に向けて研修の実施・拡充に努めています。TOEICの社内実施(6ヵ月ごと)・派遣講師による英会話クラスの社内開講・e-learningによる研修の開講・通信教育等、多様な学習機会を設けています。



実機操作



受講風景

③ 技術研修の拡大・拡充 (基礎技術研修の新設拡充)

ソリューション技術者育成の一環として明電舎製品に対する幅広い理解を進めるために、若手技術者を中心に自身の専門以外の当社製品を学ぶ「基礎技術研修」を新設しました。研修は座学と実機操作により基礎理論と動作イメージを掴めるような構成になっています。2008年度は、10種類の製品について各製品1日から2日の研修を実施しました。

2008年度期技術研修項目

教育項目
1. 可変速装置
2. 電力変換装置
3. 高圧受変電設備
4. 発電設備
5. 保護継電器
6. 水処理プラント
7. シーケンサ
8. 計装制御
9. コンピュータ
10. 遠方監視制御

働きやすい職場づくり

人事処遇に関する制度

①各種人事処遇制度

労働環境の変化に対応して「競争力を持った企業体質の確立」および「成果にウェイトをおいた処遇」をコンセプトに、役職の人事制度を2001年4月に一般職の人事制度を2002年10月に改定しました。更には、資格、昇進・昇格、昇給、賃金、労働時間、評価および賞与の各制度について、より従業員のモチベーションアップにつながるよう運用面の再整備を現在実施展開しています。

②HR(ヒューマンリソース)面談

人財活用・キャリア開発支援の面からの新たな取り組みとして、2003年から従業員が人事労務部門の役職者と直接面談を行うHR(ヒューマンリソース)面談を実施しています。目的は以下のとおりです。

- 従来上司から得られていた人財情報に加え、人事労務部門が従来以上に踏み込んだ形で多角的に人財情報を捉え、よりの確に把握する。
- 把握した人財情報を全社的な立場で適正配置や能力開発、キャリア開発に活かしていく。
- 上司=部下という直接的な関係の緩衝として、モラルとモチベーションの向上を支援する。

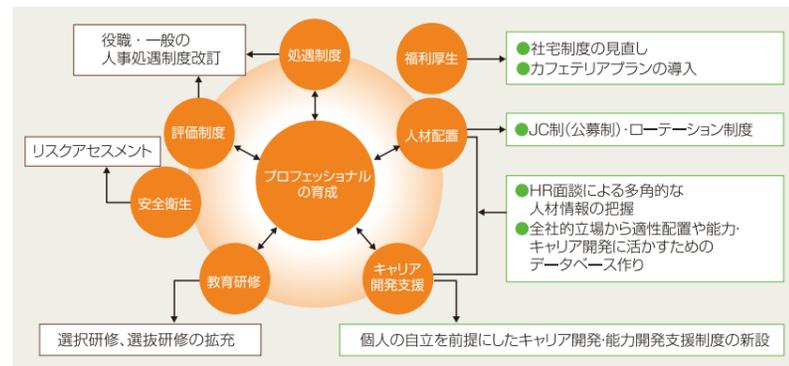
③自己申告面談

上司が部下の考え方や要望を理解する目的で1年に1回実施しており、部下の能力開発や人財育成、適材適所実現に向けたツールとして積極的に活用しています。

④社内公募制

急激な事業環境の変化に対応するには、新規・重点事業への迅速な人財の投入、全社規模でみた適材適所の推進が必要不可欠です。そこで業務

人事処遇制度見直しとの関係



遂行に必要なスキルを持った従業員を募り、異動(配置)させる社内公募制度を2002年に導入しました。これまでに4回の社内公募を実施し、合計22名の異動を行いました。

⑤法定裁量労働時間制

2005年4月から法定裁量労働時間制を導入しました。これは、一般職の主任層のうち裁量性の高い職務に就いている者に関して、法律で定められた基準に則り、働き方に高い弾力性を持たせる労働時間制度です。対象者については、一定の「みなし時間」の中で、より高い成果を目指していくとともに、出退者時刻の把握等、健康管理措置についても具体策を講じていきます。

⑥フェロー・マイスター制度

卓越した技術や技能で会社に貢献している者に対し、管理職としてではなく高度専門職として特別な処遇を行う制度です。技術職については2008年4月に新設し、これまでにシニアフェロー1名、フェロー1名を任命しました。技能職については2008年10月に新設し、これまでにマイスター3名を任命しました。

出産・育児・介護への配慮

2003年7月に仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を進めることを目的とした「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から当社も「行動計画の策定と届出」を行い、「行動計画に

基づく取り組み」を実施しています。

主な取り組み例

- 育児休業の取得率向上を推進するとともに、制度の周知・啓発に努める。
- 子を持つ従業員が柔軟な働き方ができるような労働時間制度などの見直しを行う。
- 社内教育の機会を通し、固定的性別分担の是正をするため、「ポジティブアクション」や「セクシャルハラスメント」などに関する教育を実施する。

人権啓発への取り組み

明電舎企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。本年は、グループ従業員全員に向けての全社放映ビデオを利用して、職場の身近で起きうる人権問題に焦点を当てたストーリーをもとに、自分の職場や自分自身の考え方について改めて見つめなおしていただき、グループディスカッションを行うことにより意識の向上と共有を目指しています。

各種福利厚生制度

住宅関連をはじめとする、従来からの制度に加え、多様化する従業員個人のニーズにできるかぎり対応することを目的として、2002年度に「カフェテリアプラン」を導入しました。これらの制度については、より使いやすい制度とするため、労使で内容の見直しを検討し、2009年度より一部リニューアルを実施しています。

フェロー・マイスター制度

個人の技能をグループの力に結実する、新制度の導入

株式会社明電舎
執行役員 人事・総務グループ長 兼 人事企画部長
花村 俊広

本制度は「ものづくりの心を大切に」を進める方策として、独自の価値提供の基盤づくりとして導入されました。大量の定年退職を見越した、コア技術の蓄積・継承の促進も期待されています。

人材の多様性や個人の技術・技能の強みは、明電グループの大きな力。フェローやマイスターの皆さんには、できるだけ各自の技術・技能を若手に引き継いでいただきたいです。個人の高い技能を継承するとともに、一人ひとりのやりがいにつながる制度にしていきたいですね。

ビジネスチャンスのきっかけは、明電舎の誇れる技術

株式会社明電舎
社会システム事業 電力ソリューション技術部
シニアフェロー
舟橋 俊久

電力系統とは、電線がつながっているものを統合したシステムのことです。技術の進歩から、最近ではコンピュータによる電力系統解析が、開発段階や製品適用後にも応用されており、新たな技術の発見や発展につながることもあります。

研究開発の真髄は、人との協働にあります。国内外の学会活動への参加や論文の社外発表は、情報収集だけでなく技術的なPRにもなるので、「この分野なら明電舎」と言われるまでビジネスチャンスを広げたいです。

オンリーワンの技術は、チームワークの賜物

株式会社明電舎
基盤技術研究所 高純度オゾン研究部
フェロー
花倉 満

長年培ってきた技術をもとに、高純度オゾン発生装置の開発を担当しています。濃度約100%のオゾンガスを発生させられるのは、当社独自の技術です。この装置により、通常1,000℃必要となる半導体に酸化膜を形成処理する工程を約25℃で行うことを可能にし、多方面への応用が期待されています。

製品に活かされている技術はおのずと継承されます。フェローと研究所の部長を兼任している視点から、技術の向上と会社の成長に貢献します。



技術は変わっても、達成感と喜びは変わらない

株式会社明電舎
コンポーネント事業部 電子機器工場 技術部
マイスター
大川 正義

開発設計部門が作成する回路図を基にしたプリント基板設計は、安全な空間を保ち、品質の向上にもつながる重要な技術です。技術的な制約が年々厳しくなる中、電気設計者と共同で改善が続いています。

技術は日々進化し、時代とともに技法も変わりますが、設計を無事に終えた時の達成感とできあがった時の喜びは変わりません。積極的に外部のセミナーなどに参加して技術を取り入れ、明電舎の技術向上に貢献したいと思っています。

経験と感覚に裏打ちされた技能に、プライドがある

明電プラントシステムズ株式会社 装置工場
マイスター
大石 政則

配電盤や制御盤の組み立て作業は経験が全てです。工具を熟知した上で、繊細な感覚による精度の高い技術が必要になるからです。後輩たちには、作業に臨む私たちの姿から、技術の高さや仕事に対するプライドを感じ取ってほしいと思います。

豊富な経験と知識を生かし、自分らしく構想・組み立てを行うのが、配電盤製作の醍醐味。難しい作業を無事やり終えた時の喜びも、技能とともに伝えていければいいですね。

機械加工一筋で歩んできた、35年の道

株式会社明電舎
回転機テクニカル本部 回転機システム工場
マイスター
坂口 幸広

金属部品の切削や穴開けなどを専門とし、フライス盤の1級・ボール盤の技能検定2級を取得しました。

技能を習得するには、五感を活かして精度の高い感覚を身につけ、機械の癖を見極めることが重要です。先輩とのコミュニケーションから、発想を共有することで技能は身につきます。常に心掛けているのは、前向きな考え方と積極的に挑戦する姿勢。また、重量物を扱うため、安全面には常に細心の注意を払います。今後も後輩たちと最高のものづくりを目指します。

地域の皆様との良好なコミュニケーション

大正7年に当社創業者重宗芳水の志を引き継いだ妻・二代目社長重宗たけが私財を投じて大崎村(現・東京都品川区)に小学校を開設した心を受け継ぎ、明電グループは地域・社会の皆様との積極的な交流を通じて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

明電グループ社会貢献活動方針

- ①本業である電気・機械製品の製造販売業を軸として、社会の持続可能な発展に貢献します。
- ②企業活動を支援いただいている地域社会に感謝し、地域の発展に寄与する社会貢献を実施します。
- ③グループの役員・従業員が主体的に取り組む社会貢献活動を支援します。

地域の子どもたちへのプレゼント

当社は創業110周年を迎えた2007年度に記念行事として主要拠点各地(東京都品川区、群馬県太田市、静岡県沼津市、愛知県清須市、山梨県中央市)の小・中学生を対象とした「ふれあい音楽教室」と「ものづくり教室」を開催しました。

2008年度は4つの学校と2つの音楽会への協賛による「ふれあい音楽教室」と、14の小学校でのべ1,000名を対象に「ものづくり教室」を開催しました。

今後もこの活動を継続し、地域の子どもたちの育成にお役に立ちたいと思っています。



東京都品川区



愛知県清須市

経営トップによる特別授業



東京都品川区立芳水小学校は大正7年に当社創業者重宗芳水の妻で二代目社長の重宗たけが私財を投じて寄付した9学級570名規模の学校が発祥となり現在に至っています。その芳水小学校が開校90周年の記念行事として2009年1月21日に当社の稲村社長が

招待され、特別授業を実施しました。

稲村社長はスライドや模型を用い「環境問題に取り組む当社製品と技術」をテーマに授業を行ったほか「当社の歴史と主な製品」や「君たちにのぞむこと」などについて話しました。教室に集まった5年生のべ61名の児童は熱心に耳を傾けていました。



千本浜ファミリーマラソン大会に協賛

この大会は静岡県沼津市教育委員会が主催しているもので、2008年で53回目となります。当社は完走者にチューリップの球根をプレゼントしています。



幼稚園に花苗のプレゼントを実施

当社関連会社明電ユニバーサルサービス株式会社(障がい者雇用の特例子会社)の従業員が育てた花の苗を、近隣の幼稚園にプレゼントしました。花を育てることを通じて、園児に緑の大切さを学んでいただければと思います。幼稚園からは開花した花の写真をいただきました。



消防訓練

名古屋事業所では、西春日井郡危険物安全協会主催の消火競技大会に地域の皆様と一緒に参加しました。当日は、名古屋事業所のグラウンドを開放して消火競技大会が行われました。普段、取り扱うことのない消火器に直に触れてもらい、災害時の初期消火を迅速に行えるよう、訓練を実施しました。



校外学習への協力

明電舎の事業活動を少しでも多くの方に知っていただくために、当社は校外学習の受け入れを積極的に行っています。児童・生徒の社会学習をお手伝いするとともに、普段は見えなくても生活の身近なところにある当社の活動を紹介しています。



中小企業人材育成事業受け入れ

「中小企業人材育成事業」は沼津商工会議所が中心となって若手技術者の育成を目的に主催しているもので、当社は沼津事業所において地元中小製造業に所属する若手技術者の応用実習(インターンシップ)に協力しています。今後も信頼性評価技術の概要説明や実習など、受講者の意見・要望を積極的に取り入れて実施していきます。



しながわ夢さん橋に出展

2008年10月11日~13日に「しながわ夢さん橋」が開催されました。当社は11日に大崎駅周辺会場にブースを開設し、当社μPIBOC応用製品を利用した姓名判断占いや風船の配布を行い、姓名判断には826名が参加、風船は293個をお渡しでき、盛況のうちに終了しました。



海岸清掃

新入社員が集合教育期間中に自主的な活動の一環として、研修所がある静岡県沼津市の我入道海水浴場の清掃を行いました。企画・立案・実施を自ら行い、身近な場所の清掃を通して地域貢献に取り組むことができました。



ロボカップジャパンオープン2008 沼津でおもてなし

2008年5月3日~5日、静岡県沼津市でロボカップジャパンオープン2008沼津が開催されました。当社はメイン会場であるキラメッセぬまづ内に企業ブースを開設し、当社μPIBOC応用製品を利用した星占いサービスやノベルティグッズの配布を行いました。



鹿島アントラーズ“エコプログラム2008”に協力

茨城県立カシマサッカースタジアムの指定管理者である株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー様主催の「エコプログラム2008」の運営に協力しました。「今、地球のために出来ること」をテーマにさまざまなプログラムが組まれる中、当社グループは企業による活動協力として「環境にやさしい“電気自動車”に乗ってみよう!」と題し、三菱自動車工業株式会社様のご支援のもと、電気自動車“i-MiEV”の試乗会を開催しました。当日は、約70名の方が試乗され、環境にやさしい電気自動車の走行の静かさや加速の良さを体感していただきました。





株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp

